

会社一覧（ファスニング事業および事業運営に関わるその他事業等）

YKK株式会社	YKK農牧社	YKKインド社
YKKスナップファスナー株式会社	YKKヨーロッパ社	YKKバングラデシュ社
YKK韓国社	YKKホールディング・ヨーロッパ社	YKKベトナム社
YKK台湾社	YKK英国社	YKKタイ社
YKKコーポレーション・オブ・ベトナム	YKKデンマーク社	YKKフィリピン社
YKK不動産株式会社	YKKドイツ社	YKKスリランカ社
YKKビジネスサポート株式会社	ダイナート社	YKKマレーシア社
株式会社カフェ・ボンフィーノ	YKKシュトット・ファスナーズ社	YKKインドネシア社
株式会社YKKツーリスト	YKKポーランド社	YKKジプコ・インドネシア社
株式会社エッセン	YKKオランダ社	YKKオセアニア社
黒部エムテック株式会社	YKKフランス社	ゴールデン・ヒル・タワー社
黒部クリーンアンドグリーンサービス株式会社	YKKチェコ社	YKKディベロップメント・シンガポール社
黒部モビリティサービス株式会社	YKKオーストリア社	YKKアルミニウム・オーストラリア社
YKK六甲株式会社	YKKルーマニア社	YKKGPSクイーンズランド社
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	YKKイタリア社	YKK中国投資社
YKK U.S.A.社	YKKメディテラネオ社	大連YKKジッパー社
テープ・クラフト社	YKKスペイン社	上海YKKジッパー社
YKKカナダ社	YKKポルトガル社	YKK上海トレーディング社
YKKメキシコ社	YKKギリシャ社	YKKスナップファスナー無錫社
YKKスナップファスナー製造メキシコ社	YKKトルコ社	蘇州YKK機械製造会社
YKKホンジュラス社	YKK中東社	YKK廈門トレーディング社
YKKエルサルバドル社	YKKチュニジア製造会社	YKK深圳社
YKKコロンビア社	YKKトレーディング・チュニジア社	YKK深圳トレーディング社
YKKブラジル社	YKKモロッコ社	YKK香港社
吉田ノルデステ社	YKKエジプト社	
YKKチリ社	YKKケニア社	
YKKアルゼンチン社	YKKサザン・アフリカ社	
YKKインシュランスカンパニー・オブ・アメリカ	YKKホールディング・アジア社	
	YKKパキスタン社	

報告対象期間・範囲

報告対象期間

- 2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）※一部、期間外の活動も含む

報告対象範囲

YKKサステナビリティビジョン2050／環境（Environment）

- ファスニング事業を中心に事業運営に関わるその他事業等を含む
- 対象範囲が異なる場合は適宜注釈等を付記

社会（Social）

- データ範囲を個々に記載

ガバナンス（Governance）

- データ範囲を個々に記載

財務情報

- YKKおよび連結子会社109社、および持分法適用関連会社2社について、グループ連結ならびにセグメント（ファスニング事業／AP事業／その他事業等）ごとに開示

YKK精神

「善の巡環」

他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、
その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。
YKKの創業者吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、
その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。
それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、
常に新しい価値を創造することによって、事業の発展を図り、
それがお客様、お取引先の繁栄につながり社会貢献できるという考え方です。
このような考え方を「善の巡環」と称し、
常に事業活動の基本としてまいりました。
私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なる **CORPORATE VALUE (企業価値)** を求めて、
7つの分野に新たな **QUALITY (質)** を追求します。

YKKグループは、お客様に喜ばれ、社会に評価され、
社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。
そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。
そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、
これを価値基準として経営判断を行っていきます。

コアバリュー

失敗しても成功せよ／
信じて任せる

品質に
こだわり続ける

一点の曇りなき
信用

YKK創業者吉田忠雄の思想

「善の巡環」からサステナブルな未来へ



本業を通じた持続可能な社会への貢献を常に追求し続けているYKK。企業活動のすべての根幹にあるのが、YKK創業者吉田忠雄の企業精神「善の巡環」です。「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という思想は、社会や顧客・関連業界、そして社員と共に栄え続けようとするYKKの企業精神を鮮明に表しており、「サステナビリティ」と非常に親和性の高いものだと思えます。吉田忠雄は、この企業精神の本質を、さまざまな言葉によって繰り返し社員に伝えてきました。

YKKは創業者の時代からサステナビリティと親和性の高い思想を経営の根幹とし、創業から90年たった今の時代においてもその思想を継承し続けています。

事業とは 橋を架けるようなもの

1965年7月

事業というものは、自分が利益を上げるだけではなく、世の中に貢献する、人類社会に役立つということを大きく織り込んでやらない限り、それは決して繁栄しないと思います。その土地の産業に寄与し、その土地の経済に寄与し、それによって、その土地の人々の暮らしを豊かにすることができれば、こんな幸せなことはありません。発展途上国には豊かな文明のめくみを、先進国にはさらに新しい豊かさを運ぶYKKの“橋”づくりはこの先も続いていくことでしょう。

工夫で活かせば ゴミも立派な資源に

1971年1月

まず、自分の身近からゴミをどう上手に処理するかを考え、みんなで実行することが大切なのではないでしょうか。もし、今のままに地下資源を掘り続け、木を切り倒し、魚を捕り、魚の住めない海を広げ続けることは、人類の破滅を意味することになります。

清らかな湧き水のごとき ものづくり

1984年1月

すばらしい泉のように、豊かな本物が出てくる。これが本当の豊かさです。大切なのは貴重な資源の口スを出さないこと。明らかに立派な商品になるはずですが。

大樹より 森林の強さを

1970年7月

経験を積んで年輪を重ねた太い木も、若くて細い木もあります。背の高い木、低い木もあります。それぞれの個性によってその得意とする能力を発揮して上手に働き、だれに支配されるのでもなく一緒に前進します。

社会、そして自然環境と共存・共栄する企業として
「気候中立」と「自然との共生」を目指す

YKK sustainability vision 2050

～「気候中立」と「自然との共生」の実現～



気候

気候変動の抑制と適応した事業活動の展開

地球規模で起きている気候変動抑制のため、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定を支持し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組めます。さらに気候変動へ適応し、安定的な事業活動を展開します。



資源

資源の持続的利用を高めるものづくりの実現

ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物の削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指すとともに、生態系を守り、豊かにする活動を展開します。



水

持続的な水利用の実現

持続的な水利用に向け、地域の状況に応じた取水量削減と排水管理の強化により、地域コミュニティや生態系への負荷の低減に取り組めます。



化学物質

化学物質の管理と削減

将来世代にわたり豊かな生活を残すため、化学物質の適切な管理と使用量削減により、自然環境や人への影響の最小化に取り組めます。



人権

人権の尊重と、公正で安全な労働環境の維持

全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。

中期方向性

サステナビリティ強化

サステナビリティを軸とした経営 ～「YKKサステナビリティビジョン2050」～

YKKは、2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」を策定し、5つのテーマと関連するSDGsの達成を目指しています。社会的要請や顧客ニーズのもとに常にビジョンの点検を行う中で、気候変動に加え、生物多様性、資源循環等の循環型社会の実現に向けた取り組みをより加速させるため、この度ビジョンを改定し、新たなKPIを追加しました。



YKKふるさとの森と水辺

YKKサステナビリティビジョン2050 ～「気候中立」と「自然との共生」の実現～

テーマ・方針	目標
 気候 気候変動の抑制と適応した事業活動の展開 地球規模で起きている気候変動抑制のため、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える努力を追求するパリ協定を支持し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス削減に取り組みます。さらに気候変動へ適応し、安定的な事業活動を展開します。	(2030年までに) - 自社およびサプライチェーンにおけるCO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量を削減します。 Scope1+2：50%削減(基準年2018年度比) Scope3：30%削減(基準年2018年度比) - 使用電力の再エネ率100% (2050年に向けて) - 温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)を目指します。 - 製造方法と設備の改良、オペレーションと各工程の効率化を追求し、エネルギー使用量を削減します。 - ファスニング事業拠点に再生可能エネルギー発電施設の設置を推進します。 - Scope2の排出削減のため、外部からの再生可能エネルギー購入を推進します。 - Scope3の排出削減のため、材料の持続可能素材への変更を推進します。 2025年までに全ての石炭使用設備を廃止します。 - 気候変動に伴う災害リスクを低減します(洪水、熱波、少雨等)。 - 気候変動の災害リスクを考慮したサプライチェーンを構築します。
 資源 資源の持続的利用を高めるものづくりの実現 ファスニング事業で製造される商品や、使用される梱包材における環境負荷を低減し、持続可能な素材へと移行することで、商品のライフサイクルを通じて発生する廃棄物の削減、石油由来材料使用の削減、および循環型社会の実現への貢献を目指すとともに、生態系を守り、豊かにする活動を展開します。	(2030年までに) - ファスニング製品の繊維材料を100%持続可能素材(リサイクル材、自然由来材料など)に変更します。 - ファスニング事業で使用される全てのビニール/プラスチック製梱包材を持続可能素材や回収・再利用など、持続可能な形態に変更します。 - 廃棄物の再資源化率90%以上を維持します。 - 全ての製造拠点において、埋め立て、あるいは焼却される廃棄物の排出量を削減します。 - 生物多様性(環境課題)に配慮した調達を推進します。 - 資源を繰り返し使える、廃棄物を出さないものづくりと製品設計(耐久性向上、修理可能性、リサイクル性など)を推進し、資源循環に寄与します。 - ファスニング製品の資源循環技術の開発を行います。 - 生態系保全活動を実施します。
 水 持続的な水利用の実現 持続的な水利用に向け、地域の状況に応じた取水量削減と排水管理の強化により、地域コミュニティや生態系への負荷の低減に取り組みます。	(2050年までに) - 取水量を30%削減します(2018年度比) - 取水量の削減に向けて、水使用の効率化・再利用などに取り組みます。 - 政府の規制および、ZDHC(有害化学物質排出ゼロ)のような業界基準を基に制定した自社基準に従い、全ての製造拠点において排水管理を徹底します。 - 各製造拠点における水リスクを低減します。
 化学物質 化学物質の管理と削減 将来世代にわたり豊かな生活を残すため、化学物質の適切な管理と使用量削減により、自然環境や人への影響の最小化に取り組みます。	(2030年までに) - 有害化学物質の削減を推進します。 - 自社基準(YKK RSL)の運用：製品、製造プロセス全体の化学物質の使用を管理するための自社基準を設定し、ステークホルダーとの継続したリスクコミュニケーションを通じて有害化学物質の削減を推進します。 - 業界基準の遵守：有害化学物質の基準について、製品基準はOEKO-TEX® STANDARD 100、AFIRM RSL、製造工程管理基準はZDHC MRLSを軸にした自社基準に従い、全世界の事業所で業界基準の遵守を推進します。 - 新しい製造方法の開発：有害化学物質の使用を削減する新しい製造方法を開発します。これにより、製品の品質を確保しつつ、環境負荷を軽減します。 - 大気と土壌汚染の防止：有害化学物質の使用による大気と土壌の汚染対策を講じます。これにより、地球環境の保護に貢献します。
 人権 人権の尊重と、公正で安全な労働環境の維持 全ての人間の尊厳と権利を尊重するという世界共通の理念を重要視し、多様で持続可能な社会に貢献します。	- 多様性を認めた包括的な人権の尊重と労働環境の整備徹底により、一人ひとりが個性を活かして働ける安心安全な職場環境をサプライチェーン全体で形成し、健康で幸せに満ちた生活を支援します。 - YKK精神「善の巡環」と国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた、YGCC監査の持続的な実施ならびに社会的要請の変化に応じた改善を行います。

※ OEKO-TEXは、ÖTI-Institut für Ökologie, Technik und Innovation GmbHの登録商標です。

活動ハイライト

- 2023年度 CDP気候変動プログラム 最高評価「Aリスト」
- 2022年度、2023年度 CDPサプライヤー・エンゲージメント評価 最高評価
- 「YKKサステナビリティビジョン2050」改定
- サステナビリティ関連投資（設備投資）77億円（2024年度計画）



SDGs	2023年度実績	2024年度計画
 	● Scope1+2における温室効果ガス排出量 238,812t（基準年2018年度比 56.2%削減） ● Scope3における温室効果ガス排出量 587,848t（基準年2018年度比 32.7%削減） ● 使用電力全体に占める再生エネの比率 56.5% ● 使用電力を再生エネ100%で稼働する拠点数 37拠点 ● 太陽光発電設備稼働 10件（累計28拠点） ● 石炭ボイラーの更新計画策定	● SBTより「1.5℃目標」認定を受けた2030年排出削減目標の達成およびそれを上回る排出削減に向けた施策の継続 ● Scope1+2における温室効果ガス排出量 407,991t以下（基準年2018年比 25.2%以上削減） ● Scope3における温室効果ガス排出量 742,238t以下（基準年2018年比 15.0%以上削減） ● 太陽光発電計画 10件 ● 石炭使用の廃止
	● 持続可能素材の割合 38%（前年比 +12ポイント） ● 持続可能な形態の梱包材への切替え実績 31.0% ● YKKジャパンカンパニー（黒部事業所）においてファスニング商品の主要外装梱包段ボールを環境配慮型品に切替え完了 ● 廃棄物の再資源化率 91.9% ● YKKと既に取引をしている、または取引予定があるサプライヤーに対して、「The Copper Mark」認証[®]有無の調査を実施 ● YKKのファスナーをより長く使用いただくための「リペア対応シリーズ」の販売を開始 ● YKKのファスナーに使用される銅合金、亜鉛合金の社内リサイクル技術、運用フローを構築 ● YKKセンターパーク ふるさとの森において「自然共生サイト」認定	● 持続可能素材の割合 2024年度 51% ● プラスチック製梱包材の持続可能素材への更なる切り替え ● 「The Copper Mark」認証を有するサプライヤーへのみとの取引を目標に、未取得サプライヤーへの認証取得を働きかけ ● 「リペア対応シリーズ」の新商品の販売開始予定 ● 衣類のリサイクル促進に向け、リサイクル可能素材を使用したファスナーの開発 ● 社内リサイクル実用化に向けた設備および技術を構築、ならびに、海外拠点での実用化検証 ● 地域に根差した生態系保全活動の実施
	● 取水量 8,898千t（2018年度比 22.1%削減） ● 取水量原単位 2022年度比 13.1%削減 ● 水使用量が少ない製造設備の導入、水リサイクル施設の新規導入（累計13拠点） ● ZDHC Wastewater Guidelineをベースとした排水管理調査実施 ● 各製造拠点における水リスク調査の実施	● 取水量原単位 2%削減（2023年度比） ● 水使用量の少ない製造設備の導入、水リサイクル設備の新規導入 ● ZDHC Wastewater Guidelineに準拠した排水管理の実施 ● 水リスク（自社基準）が高い地域において水リスク低減施策を実施
 	● YKK RSL（2023年版）のサプライヤーへの周知および適合調査実施（1,663社） ● 社会・顧客のニーズに基づくYKK RSL（2024年版）への年次改定実施 ● OEKO-TEX[®] STANDARD 100認証およびAFIRM RSL適合状況のモニタリング試験実施 ● ZDHC MRSL適合性レベル評価システムのグローバル展開 ● YKK RSL（2023年版）の不適合材料に対する代替材料の選定および材料・製造工程等の開発推進 ● 購入材料の全フッ素試験実施およびPFAS（有機フッ素化合物）代替材料への切替推進 ● プラス材スライダーにおけるAcroPlating[®] 販売数量割合 25%（前年比 +7ポイント）	● YKK RSL（2024年版）のサプライヤーへの周知および適合調査実施 ● 社会・顧客のニーズに基づくYKK RSL（2025年版）への年次改定実施 ● OEKO-TEX[®] STANDARD 100認証およびAFIRM RSL適合状況のモニタリング試験実施 ● ZDHC MRSL適合性レベル評価において、第三者評価であるInCheckレポートの継続導入・展開 ● YKK RSL（2024年版）の不適合材料に対する代替材料の選定および切替推進 ● 土壌汚染の防止のため、化学物質使用拠点の点検強化
   	● YGCCセルフチェック／監査を対象全拠点で実施（継続） ● 実施結果を踏まえ、対処すべき課題の特定、および、実施計画の策定	● YGCC監査の実施および監査結果に基づく監査項目・評価基準の見直し ● 各社における労働時間の週次管理体制構築

※「The Copper Mark」認証：銅産業の責任ある生産と国連SDGsへの貢献を示す国際的枠組み

■ サステナビリティマネジメント

サステナビリティビジョン策定プロセス

YKKの主要な取引先の一つであるファッション業界では、旧来の大量生産、大量消費、大量廃棄のビジネスモデルが環境に与える影響が大きな問題となっており、CO₂排出削減や水資源管理、化学物質管理、資源の持続的活用などの環境課題に対応することの重要性が増しています。また、人権の尊重や安全な労働環境の整備といった社会・労務課題への対応も不可欠です。

このような地球規模の社会的課題への対応の重要性は、ファッション業界のみならず、さまざまな産業においても同様であり、YKKも産業を構成する企業の責務として、これらの地球環境や社会的課題の解決に向けて積極的な取り組みを進めることを目指しています。

こうしたYKKを取り巻く事業環境、ならびに、業界イニシアティブやお客様との対話を踏まえてマテリアリティ分析を実施し、環境課題と社会・労務課題の双方におけるマテリアリティ(重要課題)として「気候」「資源」「水」「化学物質」「人権」の5つのテーマを選定しました。各テーマごとの目標、方針、および行動計画を策定し、2020年10月に「YKKサステナビリティビジョン2050」として発表しました。

なお、社会的要請や顧客ニーズのもとに常に「YKKサステナビリティビジョン2050」の点検を行う中で、気候変動に加え、生物多様性、資源循環をはじめとする循環型社会の実現に向けた取り組みをより加速させるため、2024年にビジョンを改定し、新たなKPIを追加しました。新たなKPI設定にあたっては、関連NGOとの意見交換を行いました。改定ビジョンはYKKサステナビリティ委員会、および、経営戦略会議・取締役会における報告・承認を得て、2024年8月に「YKK株式会社統合報告書」にて開示しています。

サステナビリティ推進体制

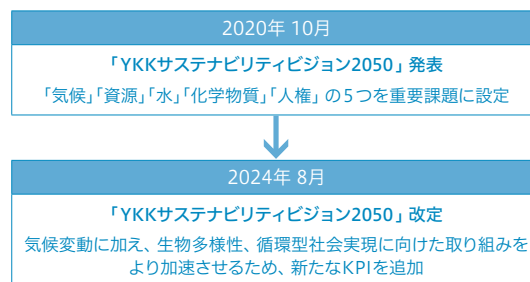
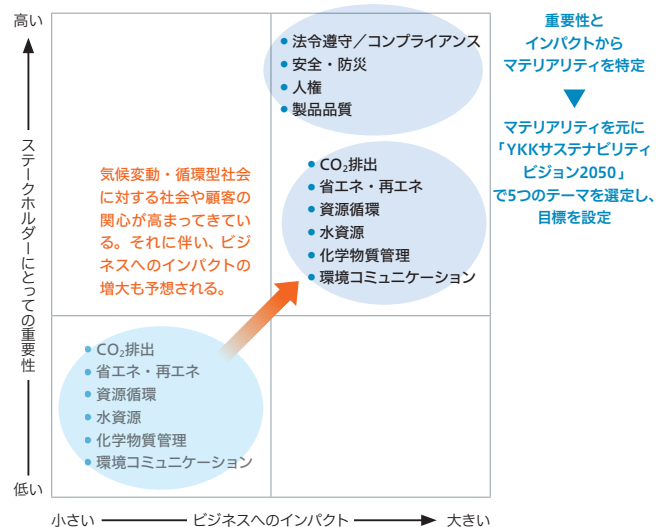
YKK社長を委員長とするYKKサステナビリティ委員会を設置し、「YKKサステナビリティビジョン2050」の目標達成を目指して、テーマごとに専門部会を設け、課題解決に向けて取り組みを進めています。化学物質に関する取り組みをより一層強化・推進するために、2024年度より専門部会を新設しました。海外地域においても、本部のサステナビリティ方針・施策を浸透させ、実行するために、本部の委員会組織に呼応する形で各地域のサステナビリティ委員会を2021年度から設置し、お客様、そして社会からの要望にグローバルで対応する体制を構築しています。

サステナビリティ委員会の開催実績

実施回	開催月	内容
第1回	2023年7月	ワーキンググループ(WG)施策進捗報告、各極サステナビリティ委員会に取り組み報告(気候変動への取り組み等)
第2回	2023年9月	各WGから施策進捗報告、各極サステナビリティ委員会における取り組み報告
第3回	2024年3月	各WGから施策進捗と次年度活動予定報告

※推進体制の詳細は、P16ご参照。

マテリアリティ分析(重要課題の特定)



担当役員からのコメント

循環型社会の実現を目指して取り組みを加速

サステナビリティは、YKK精神「善の巡環」— 一人の利益を図らずして自らの繁栄はない— にも通じる考え方で、YKKのDNAに組み込まれているといえます。気候変動の他、生物多様性、持続可能素材の利用の推進など資源循環の課題解決にも強く注力し、LCA評価等の裏付けデータを適切に開示しながら、サプライチェーン全体で、循環型社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。



執行役員
サステナビリティ推進室長
吉岡 麻子

■ 加盟団体・イニシアティブ等（2024年3月末現在）

「Cascale（旧 Sustainable Apparel Coalition）」に加盟

Cascaleは、世界中の製品が環境や社会に与える影響を軽減するために活動しているアパレル業界団体で、YKKは2018年に加盟しました。YKKは、世界中のアパレルメーカー、小売業者、製造業者、素材メーカー、研究所、政府機関等とともに、アパレルや靴製品、繊維産業におけるサプライチェーンの持続可能性の向上に取り組んでいます。

「ファッション業界気候行動憲章」に署名

国連気候変動枠組み条約事務局によるファッション業界での取り組みを定めた「ファッション業界気候行動憲章」に2020年3月に署名しました。この憲章は、パリ協定の長期目標に基づき、2030年までに温室効果ガス（GHG）の総排出量の30%削減を達成し、2050年までに実質ゼロにすることに焦点を当てています。

「ネットゼロ・リカバリー」に参加

2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにするという気候変動対策の目標と、コロナ禍からの経済復興を整合させるという、「SBTイニシアティブ」と国連・グローバルコンパクトが2020年5月に発表した「ネットゼロ・リカバリー」声明に参加しました。

「Textile Exchange」に加盟

環境に配慮した繊維素材の普及を進める国際NGOで、YKKは2020年9月より参画。同団体と「ファッション業界気候行動憲章」が共催する「Recycled Polyester Challenge」へ参加しています。

「SBT（Science Based Targets）イニシアティブ」による「1.5℃目標」の認定取得

YKKの2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標が、国際的な団体の「SBTイニシアティブ」より、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃未満に抑えるという「1.5℃目標」とであると認められ、認定を取得しました。（2021年3月）

「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」加盟

サステナブルなファッション産業への移行を推進することを目的としている「ジャパンサステナブルファッションアライアンス」に2021年9月に正会員として加盟しました。このアライアンスは、「適量生産・適量購入・循環利用によるファッションロスゼロ」と「2050年カーボンニュートラル」を目標にしています。

「エレン・マッカーサー財団ネットワーク」加盟

YKKは以前よりエレン・マッカーサー財団のネットワークに加盟する多くのファッションブランドと連携し、ファッション産業におけるサーキュラーエコノミー（循環型社会）の実現に向けて取り組んできました。「YKKサステナビリティビジョン2050」で掲げる「循環型社会の実現への貢献」における取り組みをより加速させるため、2022年4月に加盟しました。

環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参画

2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する30by30目標の達成に向けた仕組みの構築を目指す「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年8月に参画しました。なお、YKKが黒部事業所（富山県黒部市）内に整備したふるさとの森が、2023年10月に環境省より「自然共生サイト」に認定されました。

「国連生物多様性条約（CBD）COP15に向けた企業声明」署名

自然破壊からの回復と生態系保護のための包括的アクションを企業に求める国際的な連合体「Business for Nature」が、2022年に開催の国連生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）において、企業等が生物多様性の影響や依存度を評価し、2030年までの開示義務化を採択するよう呼びかけた企業声明に賛同・署名しました。

「Accelerating Circularity」に加盟

繊維の循環に取り組む非営利団体である米国「Accelerating Circularity」において、ファスナーやスナップ・ボタンなどのトリム類のリサイクル促進に向けた提言を取りまとめるワーキンググループに参加しています。

経済産業省「GXリーグ」参画

「GXリーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学と共に協働する場として設立されました。YKKでは2023年5月より参画企業となりました。

「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」に加盟

全世界において2050年までに温室効果ガス排出量ゼロとする目標を支持し、持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループであるJCLPに2023年5月に加盟しました。JCLPへの加盟により、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意思と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与します。